

(4) 高山地区第2工区の土地利用の方向性

① 研究開発型産業施設等の導入について

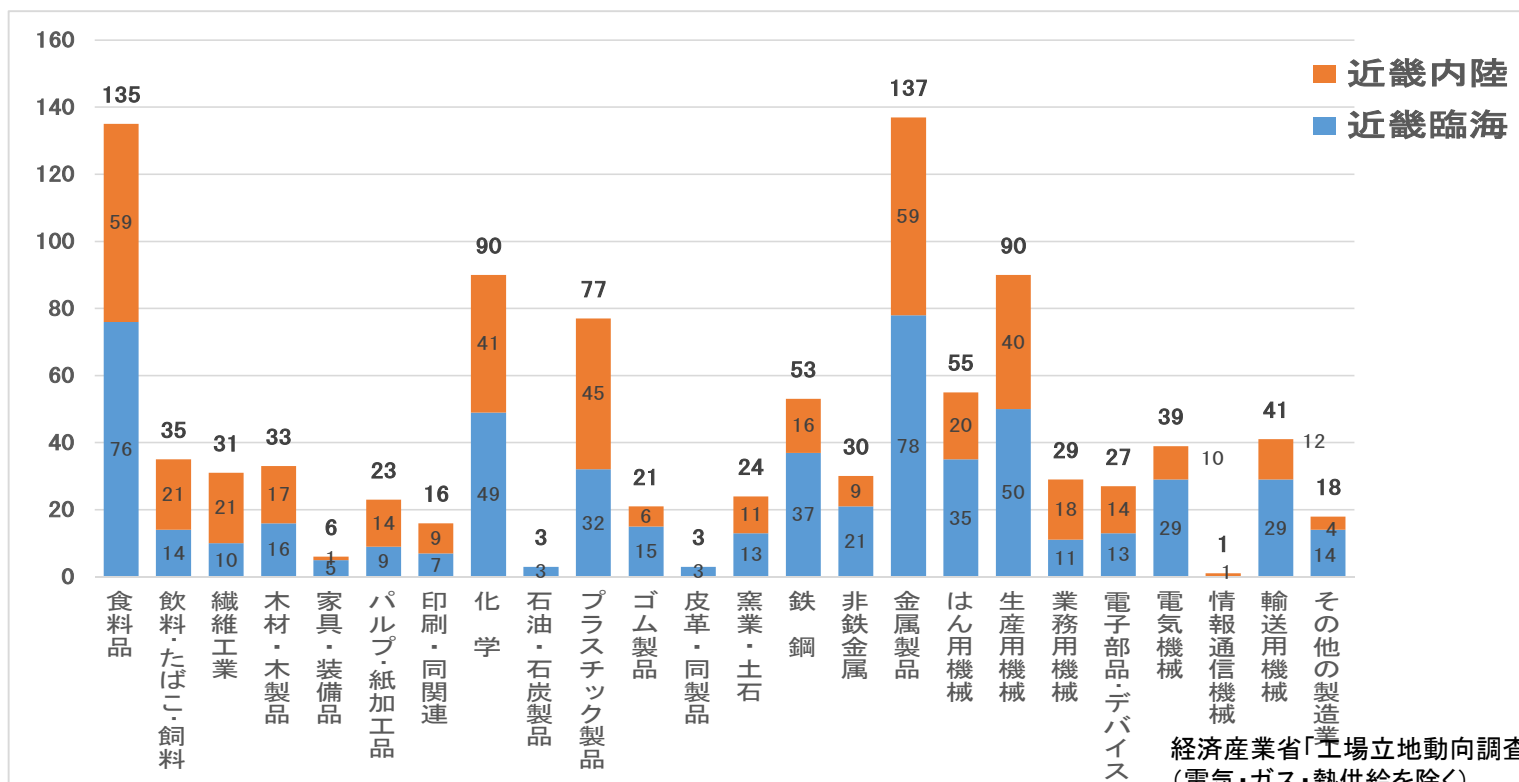
①研究開発型産業施設等の導入について

1. 近畿圏の産業施設の立地動向 その1

■近畿圏は、全国に比べやや良好な産業施設の立地動向

- ・リーマンショック後、立地件数は約6割程度に低下
- ・立地件数の対全国シェアはショック前の14～15%から17～18%に増加
- ・近畿内陸部は、金属製品、食料品、プラスチック製品、化学、生産用機械の立地が多い。
(H21～H27合計)

図 業種別立地件数(平成21年～27年)



経済産業省「工場立地動向調査」より作成
(電気・ガス・熱供給を除く)

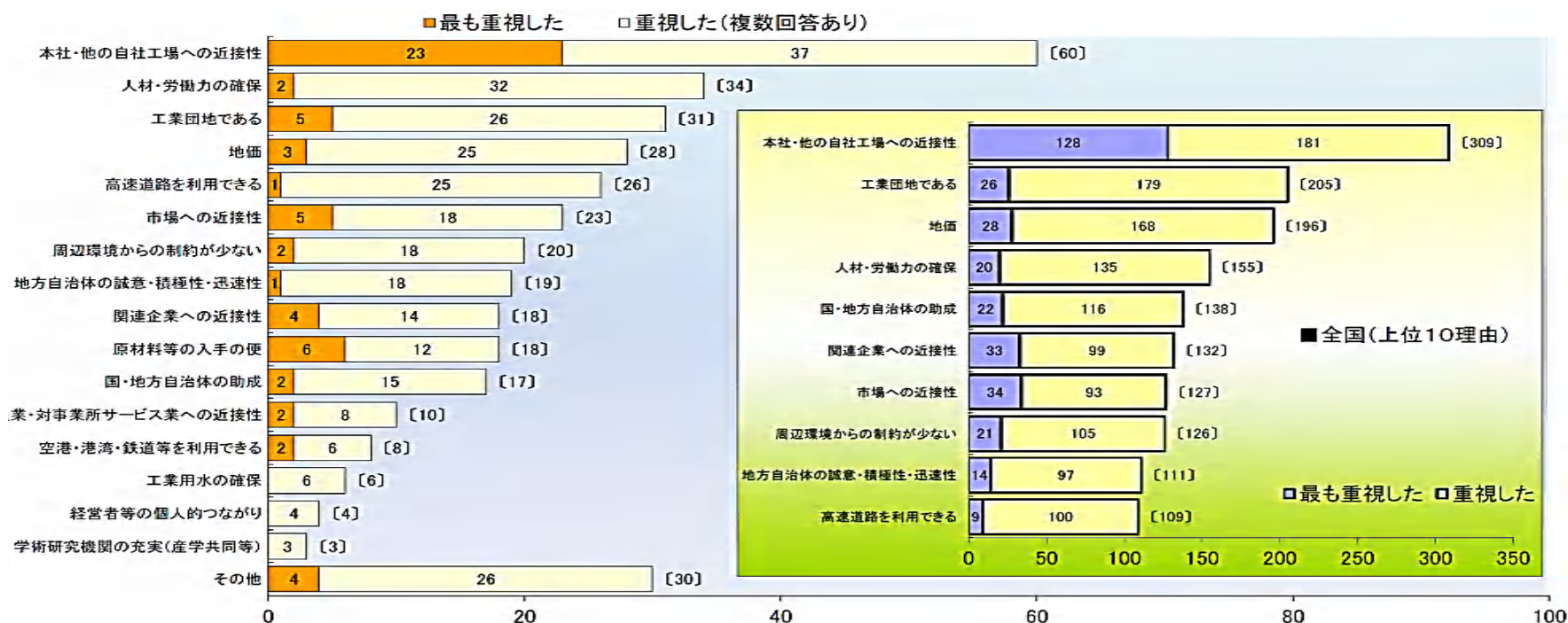
①研究開発型産業施設等の導入について

1. 近畿圏の産業施設の立地動向 その2

■近畿圏への立地の魅力（選定理由）

- ・「自社工場等への近接性」、「人材・労働力の確保」、「工業団地」、「地価」、「高速道路を利用できる」（重視）
- ・「自社工場等への近接性」、「原材料の入手の便」、「工業団地である」「市場への近接性」、「関連企業への近接性」（最重視）

立地場所の選定理由(平成27年)



「平成27年(1月～12月)近畿地区工場立地動向調査－平成28年3月30日」(近畿経済産業局)

①研究開発型産業施設等の導入について

2. 生駒市の産業施設の立地動向

■生駒市の産業の特徴

・産業立地はほとんど進んでいない。

(4割が北田原地区)

製造業事業所 109事業所 (対県比5.2%)

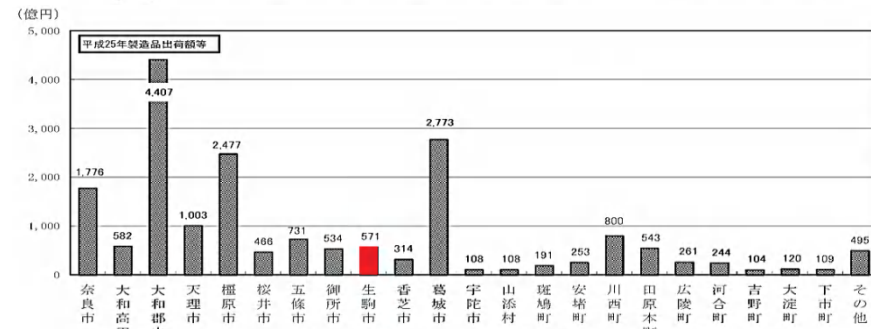
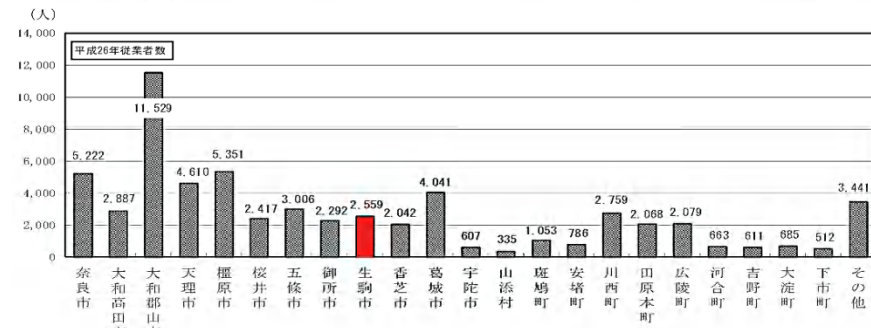
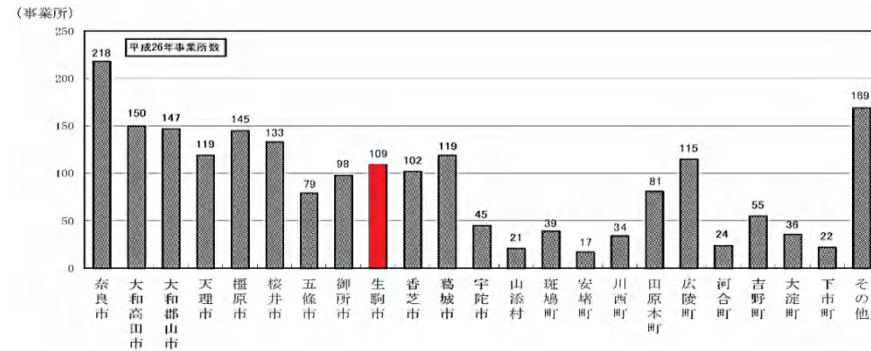
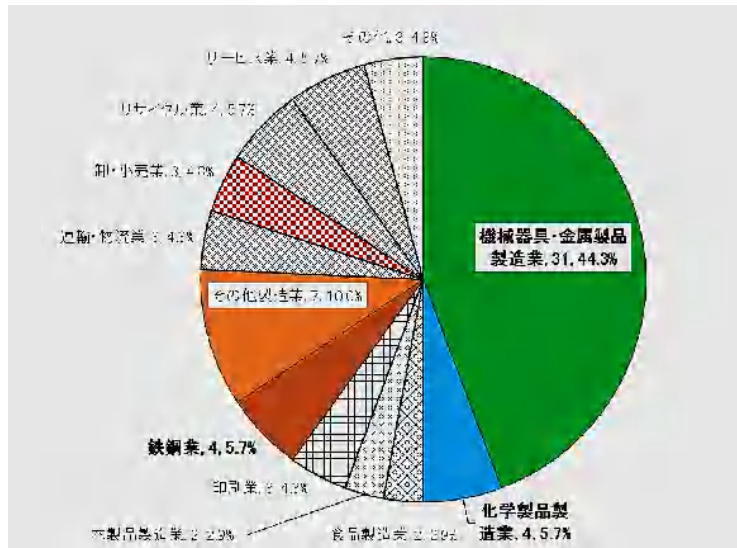
従業者数 2,559人 (対県4.1%)

製造品出荷額 570億6千万円 (対県比3%)

主要業種

生産用機械器具製造業、金属製品製造業、プラスチック製品製造業、印刷・同関連業等

北田原地区の事業所(79事業所)



平成26年工業統計調査結果集計表(奈良県)

①研究開発型産業施設等の導入について

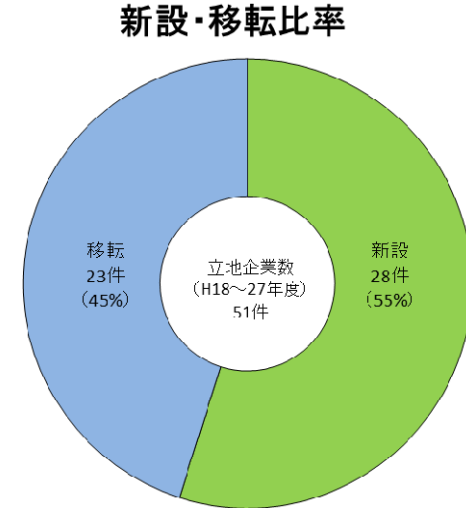
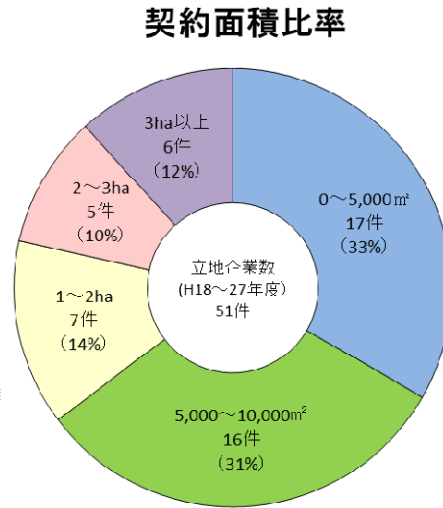
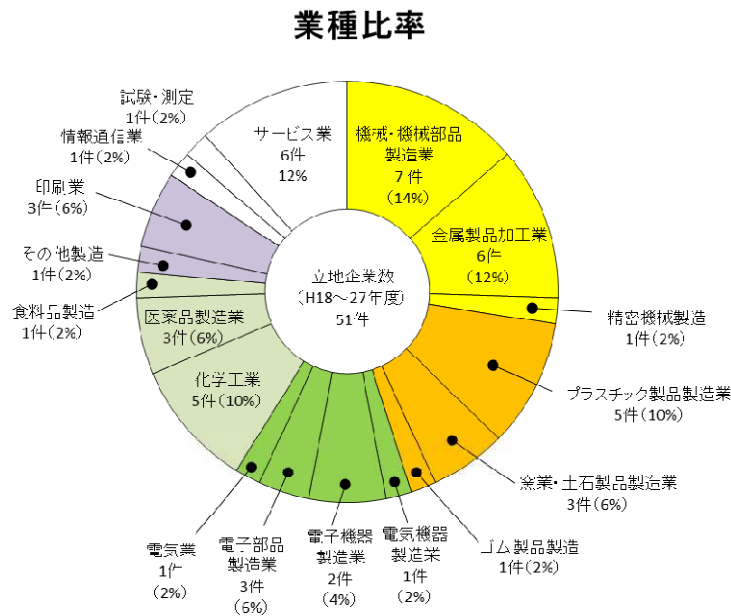
3. 学研都市における産業施設の立地動向 その1

◆直近10年間の企業立地動向 (1/2)

○立地企業は、

| | |
|----------|------------------------|
| ～H18年度 | 83 件 (年平均1.5件) |
| | (内H18年度 12件) |
| H19～21年度 | 13 件 (年平均4.3件) |
| H22～24年度 | 8 件 (年平均2.7件) |
| H25～27年度 | 24 件 (年平均8.0件) ※計画中を含む |

各地区別にみると 精華・西木津 34 件 木津南 12 件 その他 11 件



①研究開発型産業施設等の導入について

3. 学研都市における産業施設の立地動向 その2

◆直近10年間の企業立地動向(2/2)

○引合業種（準工業地域に立地可能な業種）

自動車関連部品、加工部材、化粧品、医療部材、電子機器部材

○移転元は、大阪市内、東大阪、八尾等の住工混在地域（準工）

からの移転が多い

理由：周辺のミニ開発の影響による交通混雑、操業時間の制限など

⇒近鉄けいはんな新線の開通が大きく寄与

○敷地規模

有効面積で1,000坪～2,000坪、3,000～6,000坪、1万坪のオーダが多い

①研究開発型産業施設等の導入について

3. 学研都市における産業施設の立地動向 その3

◆学研都市への立地選択要因

- 土地利用ゾーニング（立地環境）……住工混在地域からの移転
- BCP（雇用確保）……立地20年程度の雇用環境確保
 - 学研都市は人口増があり、若年層の割合が多い
 - 新規雇用者の質が高い（高学歴、専門性のある人材など）
- BCP（ハザードリスクヘッジ）
 - 水害、震災リスクが低い地域への移転、バックアップ施設・データセンター等の新設
- 経済条件（生産施設⇒10～20万円/坪（有効面積当たり）までが一般）
- アクセス(移転の場合、現操業地からの距離感60～90分まで)
 - (新設であっても、技術者が通勤できる範囲)
- 優遇制度(絶対的な決定要因ではない⇒優先順位は低い)

(1) 研究開発型産業施設等の導入について

③ 学研都市における産業施設の立地動向 その4

◆ 企業誘致上の課題（法規制）

現在、各地区の学研用地は“準工”に指定されており、立地場所として有望な受け皿であっても適合せず立地断念をした企業がある。

[立地断念事例]

- 金属加工
 - （鍛造）⇒ネジ、ホイール
 - （伸線）⇒ガイドワイヤー(医療部材)
- 化学製品
 - （香料、有機EL材料、医薬）⇒危険物製造に該当するもの

① 研究開発型産業施設等の導入のあり方（案）

- 先端大学や理化学研究所・ATR等との企業連携
⇒医薬品製造、ICT、AI、IoT、ロボット産業等
- 精華西木津地区の用地が無い中
東大阪、大阪市内からの移転の受け皿
→けいはんな線沿線の強みを活かす
- 北田原工業団地（拡張）企業の受け皿
- 比較的好調な業種
データセンター、食品、化学、自動車、航空機関連部品
- さらに幅広く生産系の企業誘致を可能とするため、これまでの「研究開発型施設」に加え、学研都市の成果、集積がより発揮できるような「ものづくり産業」の導入を検討する。